



脱炭素に向けた国の動向と 自治体・企業の役割について

令和6年10月3日

関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室 石原

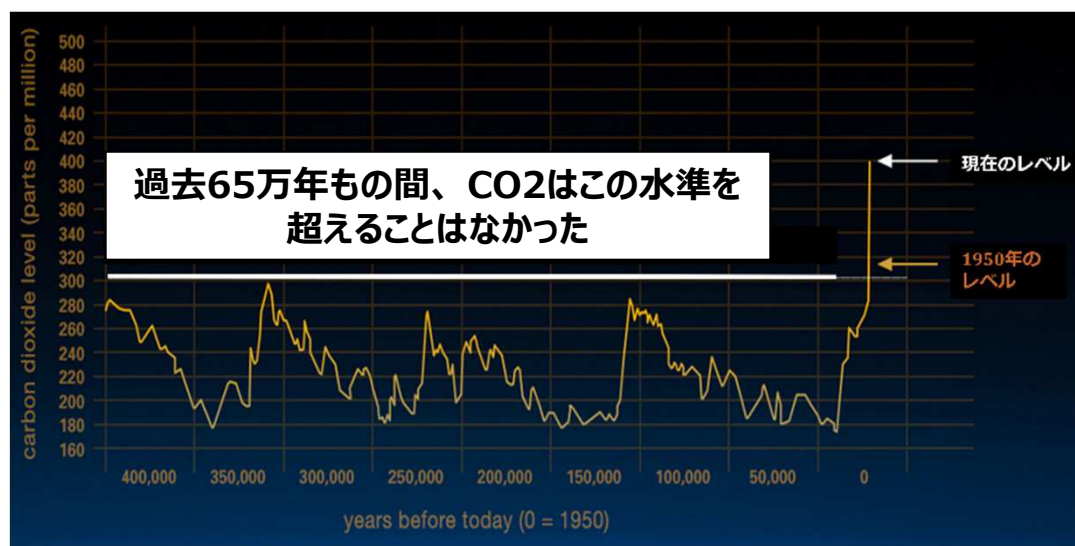


- 1. 気候変動の現状について**
- 2. 脱炭素に向けた国の動向について**
- 3. 脱炭素経営の必要性について**
- 4. 地域脱炭素に向けた支援策について**
- 5. 関東地方環境事務所について**

1. 気候変動の現状について

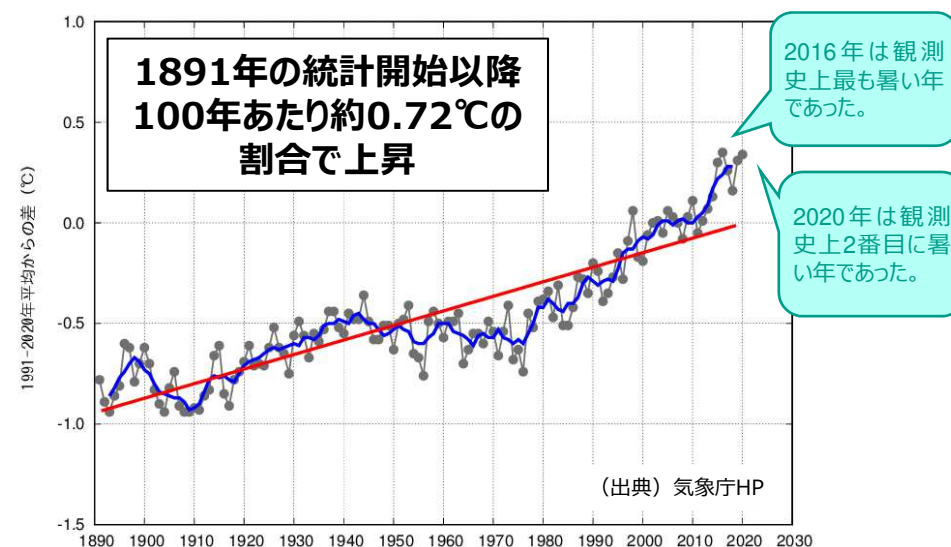
- 産業革命以降、**大気中のCO₂の平均濃度は急上昇**。これに伴い世界の**平均気温も上昇傾向**。経済活動等を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因
- 気候変動の進行に伴い、国内外で**深刻な気象災害**が多発、さらに気象災害のリスクが高まる可能性（熱波、大雨/洪水、森林火災等）。

大気中のCO₂平均濃度



(出典) アメリカ航空宇宙局(NASA)ホームページ: <https://climate.nasa.gov/evidence/>、より環境省 一部加工

世界の年平均気温の変化 (基準値は1991-2020の30年平均値)



(出典) 気象庁

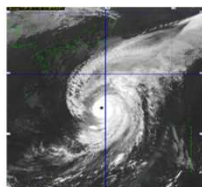
気候変動による影響

- 人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900年を基準とした世界平均気温は2011～2020年に1.1℃の温暖化に達した（IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第6次統合報告書（2023年3月））
- 既に気候変動による影響は様々生じており、地域の暮らしが脅かされている
- 将来、年平均気温や海面水温は更に上昇することが予測されている（2023年の年平均気温は観測史上最も暑い年）

気象災害

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸。箱根町では、総雨量が1000ミリを超える。



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋

令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、広い範囲で記録的な大雨。熊本県を中心に甚大な被害が発生。

令和4年 台風14号

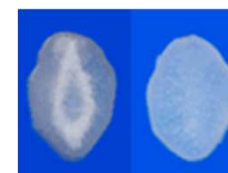
大型で非常に強い勢力を保ったまま鹿児島県に上陸。広い範囲で暴風となったほか、高潮による被害も発生。

令和5年 梅雨期の大雨

6月初めは梅雨前線が本州付近に停滞し、東・西日本の太平洋側で線状降水帯が相次いで発生。167地点で24時間降水量が6月としての1位を更新。

農林水産業

高温による生育障害や品質低下



しろみじゆりゆ
図 水稻の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面
(写真提供：農林水産省)

自然生態系

サンゴの白化ニホンライチョウの生息域減少



図 サンゴの白化
(写真提供：環境省)

健康 (熱中症・感染症)

熱中症による死亡者数の増加、デング熱の媒介生物であるヒトスジシマカの分布北上



図 ヒトスジシマカ
(写真提供：国立感染症研究所 昆虫医科学部)

近年の豪雨や台風による風水害の激甚化

平成30年 7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった**と考えられる。」
(地球温暖化により雨量が約6.7%増加 (気象研 川瀬ら 2019))

平成30年 台風21号

非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸。
大阪府田尻町関空島 (関西空港) では最大風速46.5メートル
大阪府大阪市で最高潮位 329cm

令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸。
千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸。箱根町では、総雨量が1000ミリを超える。
気象庁「1980年以降、また、工業化以降(1850年以降)の
気温及び海面水温の上昇が、総降水量のそれぞれ約11%、約14%の増加に寄与したと見積られる。」(気象研 川瀬ら 2020)

令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、西日本から東日本の広い範囲で記録的な大雨。

令和4年 台風14号

大型で非常に強い勢力を保ったまま鹿児島県に上陸。九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となったほか、高潮による被害も発生。九州や四国地方では、期間総降水量が9月1か月の平年値の2倍前後となった地点もあった。

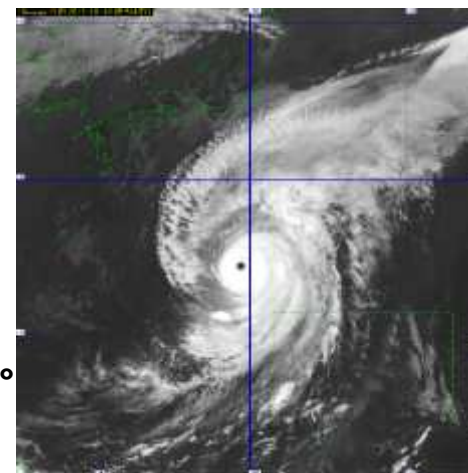


広島県広島市安佐北区

(写真提供：広島県砂防課)



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋

気候変動による更なる大雨や台風のリスク増加の懸念
常態化する異常気象や激甚化する災害に今から備える必要

※ 平成30年7月豪雨及び令和元年台風19号を除き、これらの災害への気候変動の寄与を定量的に示す報告は現時点では無いが、気候変動により将来強い台風の割合が増加する等の予測がある

2. 脱炭素に向けた国の動向について

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- ・ **2℃目標(1.5℃に抑える努力を継続)**、今世紀後半に**温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡**を達成
- ・ 適応、資金、能力構築、技術、透明性等、全ての国の関心を盛り込んだ包括的な内容
- ・ 5年ごとのサイクル

2018年10月 IPCC1.5℃特別報告書公表

■ 1.5℃特別報告書：2018年10月に公表された同報告書では、現時点で約1度温暖化しており、現状のペースでいけば2030年～2052年の間に1.5度まで上昇する可能性が高いこと、**1.5度を大きく超えないためには、2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなる必要がある**との見解を示す。

2018年12月 COP24

- ・ **パリ協定ルールブックの合意**（市場メカニズムルールを除く）

2021年11月 COP26

- ・ **パリ協定ルールブックの完成**（COP24で合意できなかった市場メカニズムルールの合意）
- ・ グラスゴー気候合意（**1.5℃目標の達成に向けた野心の向上**、適応、資金、損失と損害、実施 等）

2023年11月 COP28

- ・ **初めての「グローバル・ストックテイク」を完了**
（5年ごとに世界全体での気候変動対策の進捗状況を確認する仕組み）

2050年カーボンニュートラル宣言・2030年度目標の表明

- 【2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理より
「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言された。

【第203回国会における菅前内閣総理大臣所信表明演説】（2020年10月26日）〈抜粋〉

- 成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。**もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

- 2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること**等を発言。

【米国主催気候サミットにおける菅前内閣総理大臣によるスピーチ】（2021年4月22日）〈抜粋〉

- 地球規模の課題の解決に、我が国としても大きく踏み出します。**2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。**

長期目標

**2050年
温室効果ガス
排出実質ゼロ**

中期目標

**2030年度
温室効果ガス
排出46%削減
(2013年度比)**

**さらに、50%の
高みに向けて
挑戦を続ける**

2020年10月 菅内閣総理大臣（当時）による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

2020年12月 国・地方脱炭素実現会議 開催

- 地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップ及びそれを実現するための国と地方による具体的な方策を議論



第3回 国・地方脱炭素実現会議（令和3年6月9日）（出典：首相官邸HP）

→2021年6月9日地域脱炭素ロードマップ決定

※構成メンバー

＜政府＞ 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

＜地方公共団体＞ 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、吉崎市長

2021年4月 2030年温室効果ガス排出目標を新たに設定

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

2021年5月 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- 都道府県・政令市等に加え、その他の市町村においても、地方公共団体実行計画における当該区域での自然的社会的条件に応じた削減に関する事項（区域施策編）の策定の努力義務化

地域脱炭素の経緯

- **2030年度46%削減目標**の実現に向けては、民生部門（家庭部門・業務その他部門）の目標削減率が他部門に比べ高いことから、当該部門への一層の対策が必要。
- 民生部門については、家庭やオフィスなど対象数が多いことから、**地域に密着した地方公共団体が中心となって、地域の特性を活かしつつ**、地域の課題解決とあわせて進めていくことが不可欠。

＜温室効果ガス排出量の内訳と2030年度削減目標との関係＞

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量目標	削減率
		14.08	7.60	▲46%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%
	家庭	2.08	0.70	▲66%
	運輸	2.24	1.46	▲35%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%
吸収源		-	▲0.48	-
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする		

すべての地方公共団体において求められる取組 ～「宣言」から「実行」へ

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体実行計画（事務事業編）を策定し、かつ、**政府実行計画に準じた取組を行う**ことが求められている。
 - ※ 政府実行計画では、**2030年度までに50%削減**（2013年度比）の目標を掲げ、以下の取組を記載。
政府実行計画に含まれていない上下水道や廃棄物処理等については、各団体の実状にあった取組を適宜追加。
- 「GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）」において、地方公共団体は、公営企業を含む全ての事務及び事業について、**地域脱炭素の基盤となる重点対策**（地域共生・ひ益型の再エネ導入、公共施設等のZEB化、公用車における電動車の導入等）**を率先して実施**することが求められている。

政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

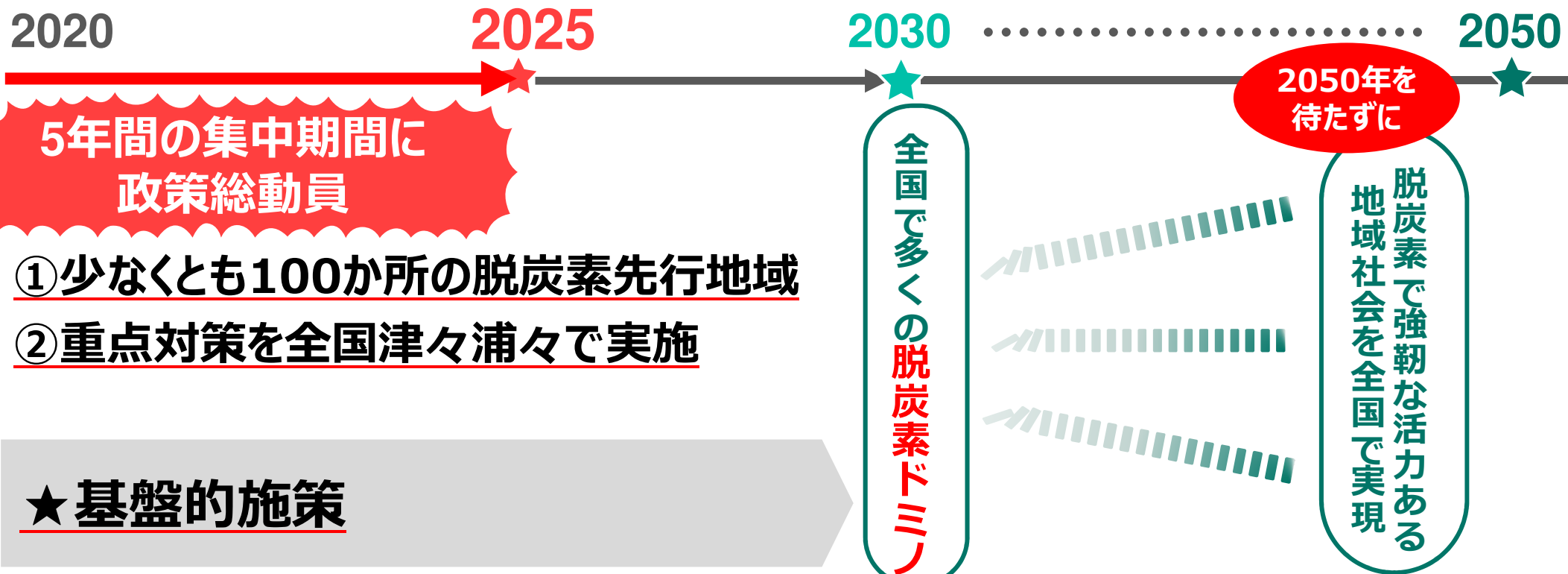
廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、**重点対策を実行**（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

地方創生を脱炭素で加速化



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

地域ビジネス 創生

新しい雇用、再エネによる
地域経済活性化

地域資源である再生エネ（太陽光、風力、バイオマス）など最大限導入

住宅・建築物の省エネや、電動車のシェアリング（共用）による暮らしの脱炭素



やまがた健康住宅（資料）飯豊町

快適な 暮らし

電力料金の節約、安全
安心な暮らし（ヒート
ショックや熱中症予防）、地域の足の確保

災害時も 安心

台風・地震等で
停電しない
地域づくり

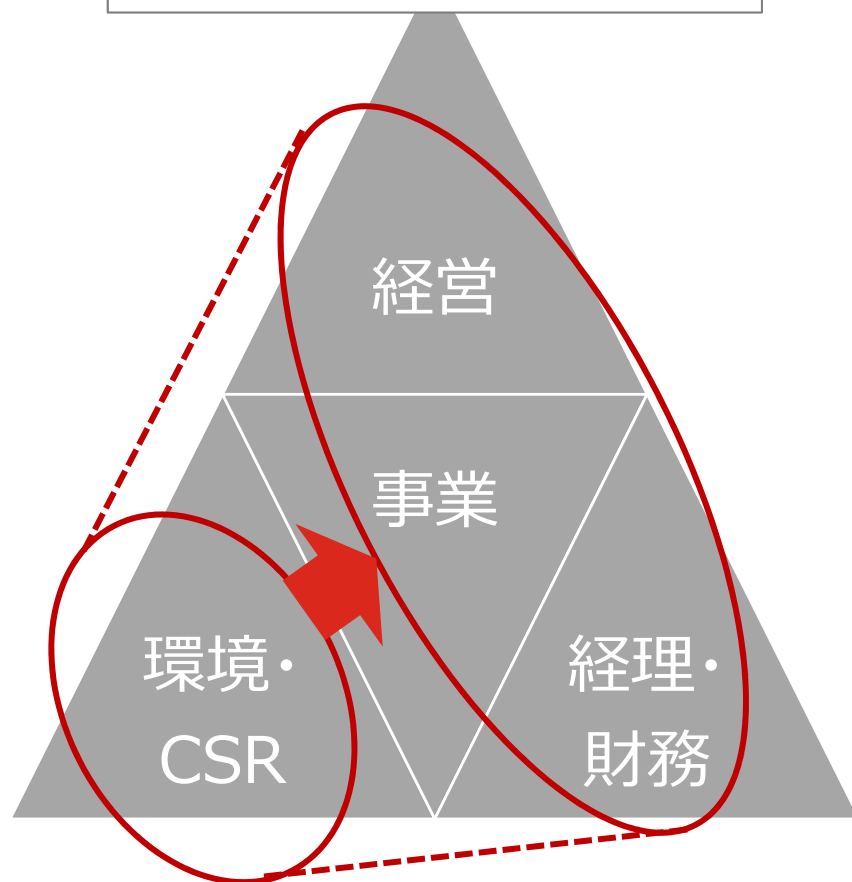
分散型エネルギーシステム（再エネ＋蓄電池などで自給自足）



3. 脱炭素経営の必要性について

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



【従来】

- 気候変動対策 = コスト増加
- 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策 = 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
- 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

- ESG金融の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT, RE100）が国際的に拡大。**投資家等への脱炭素経営の見える化を通じ、企業価値向上**につながる。
- さらに、こうした企業は、取引先（サプライヤー）にも目標設定や再エネ調達等を要請。**脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得**に結びつく。

○気候関連のリスク・チャンスの情報開示
（気候変動時代の経営戦略の持続可能性）



**日本世界 1 位
（アジア 1 位）**

○脱炭素に向けた中長期目標の設定
（気候変動対策への経営のリーダーシップ）



**日本世界 2 位
（アジア 1 位）**



**日本世界 2 位
（アジア 1 位）**

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業	：積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株)
食料品	：アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株)
電気機器	：コニカミノルタ(株) / ソニー(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フイルムホールディングス(株) / (株)リコー
化学	：積水化学工業(株)
医薬品	：小野薬品工業(株)
その他製品	：(株)アシックス
情報・通信業	：(株)野村総合研究所
小売	：アスクル(株) / イオン(株) / J.フロントリテイリング(株) / (株)丸井グループ
不動産	：三菱地所(株)

サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

先んじて脱炭素経営に取り組むメリット

先んじて脱炭素経営に取り組むことで以下の5つのメリットを享受できる可能性があります

1 優位性の構築



他社より早く取り組むことで自社の競争力を強化し、売上・受注の拡大につなげます

2 光熱費・燃料費の低減



光熱費・燃料費の低減により、コスト削減につなげます

3 知名度・認知度向上



メディア露出や国や自治体からの表彰などにより、企業の知名度や認知度を向上できます

4 社員のモチベーション向上・人材獲得力の強化



気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、意欲の高い人材を集める効果が期待できます

5 好条件での資金調達



金融機関による脱炭素関連の取り組みを受けて、脱炭素経営を積極的に推進する企業への融資条件を優遇する動きが広がっています

中小企業が脱炭素経営に取り組むメリット ～「中小規模事業者向けの脱炭素経営ハンドブック」より



■ 令和4年度モデル事業参加企業の事例として、以下の6例を紹介。

加藤軽金属工業(株)

成果



- グリーンアルミ等の取組を通じた先進的な企業イメージの獲得による優位性の構築
- 電力使用量の削減により、光熱費を削減
- 事業拡大とCO2排出削減を両立した新規事業の創出

(株)パブリック

成果



- 電力使用量の削減により、光熱費の大幅削減を実現。昨今のエネルギー価格高騰の影響により効果が増大
- 脱炭素経営企業としての認知度向上により、自治体からリサイクルに関する引き合いが発生
- 社内外への脱炭素経営の取組発信により、社員のモチベーション向上と人材獲得力が向上

(株)おぎそ

成果



- CO2排出量の削減対策による燃料・電気の使用量の削減に伴う、光熱費・燃料費の低減
- サプライチェーン排出量の削減に貢献する新規事業と関係者へのアピールにより、知名度と認知度が向上
- 社員を巻き込んだ脱炭素経営の取組により、社員のモチベーション向上と人材獲得力が向上

八洲建設(株)

成果



- 社内や協力業者に向けた普及活動が、意識醸成に繋がり、施工品質の向上にも繋がった
- 脱炭素経営の取組を外部に情報発信することで、知名度と認知度が向上。また、脱炭素経営の取組に興味・関心を抱く採用候補者の増加により、人材獲得力も向上した

(株)スタンダード運輸

成果



- 荷主のバリューチェーンにおける脱炭素に貢献することで優位性の構築
- 先進的な取組の社外発信による知名度・認知度の向上
- CO2削減に向けた取組の評価制度の導入による社員のモチベーション向上
- 経営方針に対する支持を受け、異業種含めた人材獲得面での差別化

(株)NTC

成果



- パートナー企業の中で、先行して脱炭素経営に取り組むことで優位性を構築
- 省エネによる電気代の削減

中小企業の取組事例 ～削減取組の浸透がサービス品質向上に貢献～



八洲建設(株)は、専門工事業者を巻き込んだ工事現場の排出削減に注力。専門工事業者と一体となって排出削減を進める体制を構築したことで、現場に新たな活力が与えられ、専門工事業者の作業モチベーションが向上。施工品質の底上げに貢献

脱炭素化への取組

- 八洲建設は、「もっと人へ。もっと多様に。未来に誇れる街づくり」を経営理念に掲げ、地域で必要とされる建設会社であり続けることを念頭に会社経営を推進
- そのような中、脱炭素化に向けた対応は理念と整合することを認識。脱炭素経営に舵を切る
- 専門工事業者を巻き込んだ工事現場の算定方法・運用体制を確立
- 脱炭素経営促進チームを社内で組成し、専門工事業者と連携して工事現場で一体となって排出削減を進める体制を構築
- 専門工事業者へ工事現場の削減取組に向けた浸透・啓蒙を行うことで、現場全体に新たな活力が与えられ、専門工事業者の作業モチベーションが向上。施工品質の向上に繋がった



もっと人へ。健やかな街づくり

八洲建設株式会社

(愛知県半田市、総合建設業)

脱炭素化に向けた取組が、ステークホルダ（協力業者）との団結を促進させた

脱炭素経営推進ガイドブック(令和4年度改定分)「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入 事例集」<https://www.env.go.jp/content/000114657.pdf> をもとに環境省作成

中小企業における脱炭素化への取組ステップ

- 中小企業の脱炭素経営への取組は、①取組の動機付け（**知る**）、②排出量の算定（**測る**）、③削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資（**減らす**）の3ステップで構成される。

①知る



情報の収集

- ☑ 2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう



方針の検討

- ☑ 現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

②測る



CO₂排出量の算定

- ☑ 自社のCO₂排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう



削減ターゲットの特定

- ☑ 自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

③減らす



削減計画の策定

- ☑ 自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう



削減対策の実行

- ☑ 社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO₂排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

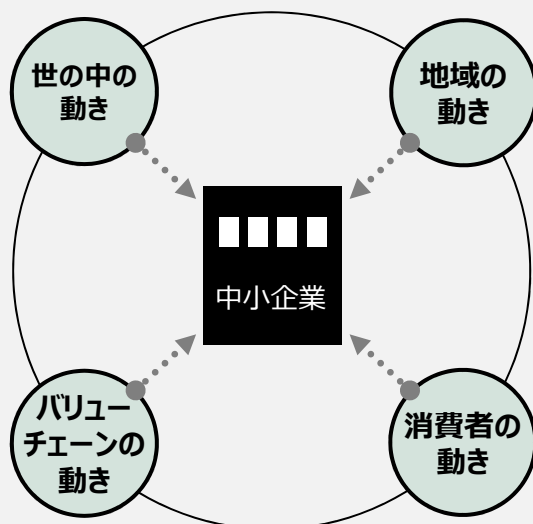
①取組の動機付け（知る）

- まずは、自社の産業を取り巻く**カーボンニュートラルに向けた動き**を捉えましょう。
- 2050年カーボンニュートラルの達成に向けた、**自社の脱炭素経営の方針**を検討しましょう。
検討した方針を踏まえ、**自社が出来ることは何かを**考えます。

情報の収集

政府等のカーボンニュートラルに向けた政策や補助制度等

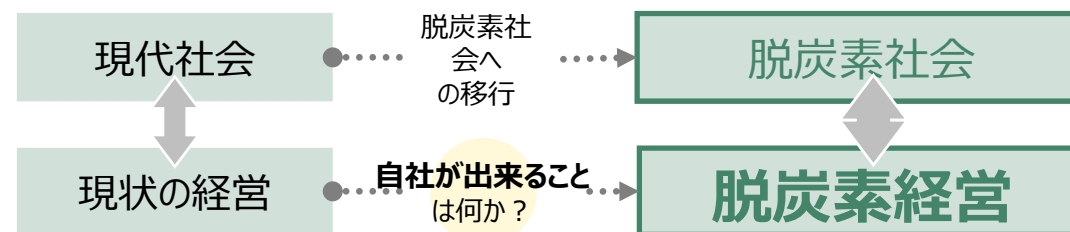
地方自治体の政策や補助制度、支援機関主催のセミナー等



バリューチェーン上におけるCNに向けた取組事例や要請等

脱炭素化した商品・サービスのニーズ等

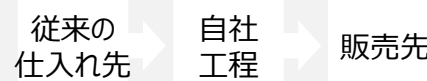
方針の検討



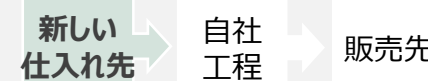
例えば

バリューチェーンを再構築して低炭素に...

従来のサプライチェーンを...



低炭素なサプライチェーンへ切替



原料の
転換

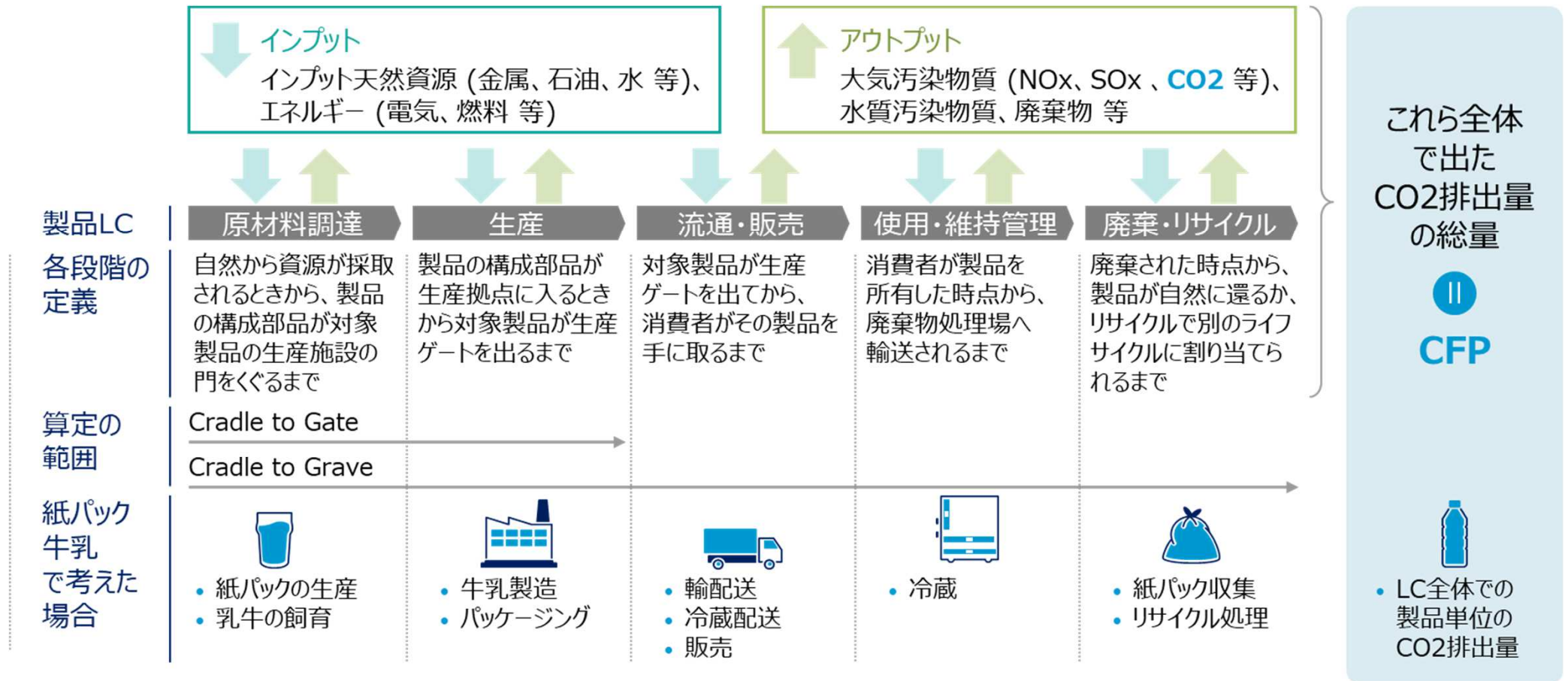
その他
こんなことも...

提供する商品・サービス
そのものを低炭素に...

脱炭素に関する発信を行い
更なる普及・啓発を...

カーボフットプリント（CFP）とは

- CFPは自社の製品のライフサイクル（原材料調達、生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクル）におけるGHG排出量をCO2量に換算し、表示するもの



令和4年度 モデル事業参加企業・対象製品・成果

■ 昨年度のモデル事業では4社を選定し、対象製品に係るCFPの算定等を実施

株式会社コーセー

対象製品
・サービス



雪肌精
クリアウェルネス ピュア コンク SS

東京吉岡株式会社



循環型リサイクルポリエチレン袋

明治ホールディングス株式会社



明治ミルクチョコレート50g

株式会社ユナイテッドアローズ



グリーンレーベル リラクシング
「クルーネック半袖カットソー」

対象企業
(応募パターン)

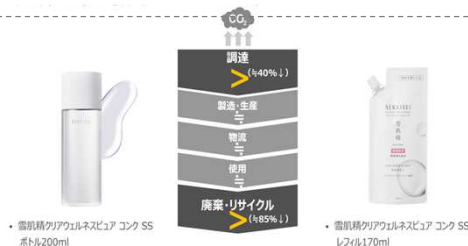
単独

単独

単独

複数企業で連携
(応募時は単独だったが、
複数企業で連携して算定)

実績
(一例)



レフィル容器はボトル容器に比して、調達と廃棄・リサイクル段階においてCO₂排出量に位性が認められた



東京ビッグサイトでの展示また、WEBサイト、展示会などで販促広報も展開



チョコレートのCO₂排出のホットスポット(多くCO₂を排出するプロセス)を定量化し、社内のCO₂削減策を数値に基づき強かに推進することが可能に



店頭POP等により、Carbon Neutralityに向けた活動として取組を発信

顧客の脱炭素に貢献する製品・サービス（既存製品の価値向上）



- 東京吉岡(株)は、服の襟元のブランドネームなどのアパレル副資材やカタログなどの販促ツールをアパレル企業に販売しています。
- 服を包装するリサイクルポリエチレン袋についてカーボンフットプリント（CFP）を数値化・公開したことで、B2Bのビジネスにおいても他社との差別化し、販売を促進、売り上げを増加させました。

東京吉岡株式会社（福井県坂井市）における取組・成果

きっかけ

- ・ ファッションの環境負荷が課題として取り上げられる中、アパレル業界で脱炭素の動きが活発化していた
- ・ 2019年の自社展示会から商品バリエーションの拡充を始め、環境に配慮した取組全体を対象に「ナチュラティ」という商標を取得

取組

- ・ 取組のうちリサイクルポリエチレン袋について、製品→回収→製品という循環型リサイクルを実現し、「リサル」という商標を取得
- ・ CFPによりGHG排出削減量を定量化できたことで、顧客企業に対してScope3削減を定量的に訴求可能に
- ・ 展示会のサステナビリティコーナー等でも製品を紹介

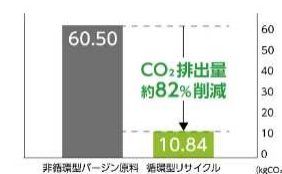
成果

- ・ CFP表示による引き合いも増加し、**環境に配慮したアパレル製品を販売している会社から問い合わせがある等受注につながった**

企業プロフィール

TOKYO YOSHIOKA

福井県坂井市、アパレル副資材の卸売
資本金：5,000万円 従業員数：200名
（2021年度末時点）



CFP算定結果



循環型リサイクルポリエチレン袋

令和5年度 モデル事業参加企業・対象製品・成果

■ 令和5年度モデル事業では5件を選定。製品では無く、サービス（イベント）のCFP算定にも取り組んだ。

甲子化学工業株式会社

チヨダ物産株式会社

株式会社ハースト婦人画報社

マルハニチロ株式会社

ミニストップ株式会社



HOTAMET
(防災ヘルメット)



HYDRO-TECH
ビジネスシューズ



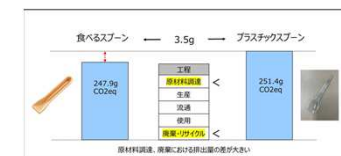
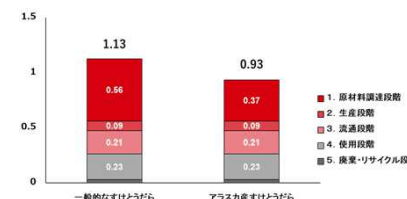
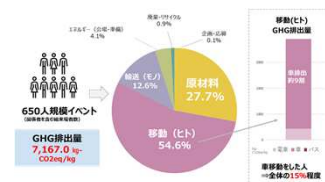
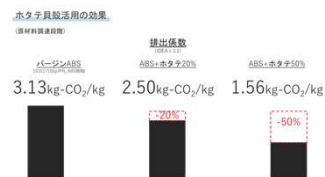
イベント
「ELLE ACTIVE! for SDGs」



市販冷凍食品
(白身魚フライ)



ソフトクリーム
(食べるスプーン付き)



廃棄されていたホタテの貝殻を使用することで、プラスチックのみで作られたヘルメットよりも排出量が削減されることを確認

新製品のCFPの算定結果を製品に表示することで、顧客向けのブランディングとして活用

イベントにおける大きな排出源は人の移動段階であり、特に関係者や機材の移動に係る車の移動が多いことを確認

MSC認証のアラスカ産スケウダラの排出係数を用いることにより、一般的なスケウダラと比較してGHG排出量を削減

従来のプラスチックスプーンと比較して、食べるスプーンの方が排出量が低くなることを確認

顧客の脱炭素に貢献する製品・サービス



- 甲子化学工業(株)は、プラスチック部品の製造を行っていましたが、昨今の脱プラスチックの潮流により危機感を覚え、脱炭素経営戦略の検討を開始し、廃棄物であるホタテの貝殻を使った素材を開発しました。
- 取組が評価され、多数のメディア掲載、国際アワードを受賞したことで認知度が向上し、多くの引き合いを獲得しました。

甲子化学工業株式会社（大阪府大阪市）における取組・成果

きっかけ

- ・ プラスチック部品の製造を行っていたが、昨今の脱プラスチックの潮流により危機感を覚え、脱炭素経営戦略の検討を開始

取組

- ・ 国内有数のホタテ水揚げ量を誇る北海道猿払村で身を取った後の貝殻の処理に困っているという話をSNS（交流サイト）で知ったことをきっかけに、**廃棄物であるホタテの貝殻を使った素材SHELLTEC（シェルテック）を開発し、シェルテックを使った防災ヘルメットHOTAMET（ホタメット）を開発・命名**

成果

- ・ 取組が評価され、**多くのメディア掲載や国際アワードを受賞**
- ・ また、**2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の協賛品に認定され、認知度や引き合い向上につながっている**

企業プロフィール



大阪府大阪市、プラスチック製造業
資本金1,000万、従業員：16名
（2023年度末時点）



ホタテ貝殻とプラスチックにより作られたSHELLTEC



ホタテ貝殻から作られた
環境配慮型ヘルメット
HOTAMET



（公社）2025年日本国際博覧会協会
が推進する「Co-Design Challenge」
プログラムに採択

CFPモデル事業（個社支援）参加企業・対象製品（令和6年度）



- 令和6年度モデル事業では、個社支援として4件を採択。CFPの算定・表示等を支援する。

企業名

株式会社 I - n e、
山田製薬株式会社



株式会社ゴールドウィン



レコテック株式会社

RECOTECH

佐川急便株式会社



取組対象製品・サービス 予定)



BOTANIST（ボタニスト）
ボタニカルシャンプー モイスト
ボトル460ml/詰め替えパウチ400ml



THE NORTH FACE（ザ・ノース・フェイス）
バルトロライトジャケット（ユニセックス）



pool resin製 化粧品ボトル



飛脚宅配便

中小企業における脱炭素化促進に向けた環境省の取組

サプライチェーン全体での脱炭素化促進に向け、環境省では中小企業に対して、多様性のある事業者ニーズを踏まえて、①地域ぐるみでの支援体制の構築、②算定ツールや見える化の提供、③削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資に取り組んでいく。

【脱炭素化への取組のステップ】

取組が評価され企業価値が向上、投融資や事業機会が拡大

取組の動機付け (知る)

排出量の算定 (測る)

削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資 (減らす)



② 算定ツールや見える化の提供

- 支援人材が、中小企業を回る際に使う算定対話ツールの提供【R5新規】
- 事業者に対する温室効果ガス排出量の算定ツール(見える化)の提供【R5新規】※利用はR6からの予定



③ 削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資

事業者に対して、削減計画策定支援(モデル事業やガイドブック等)

- ・CO2削減目標・計画策定支援(モデル事業・補助)
- ・削減目標・計画に係るセミナー開催、ガイドブック策定



事業者に対して、脱炭素化に向けた設備更新への補助、ESG金融の拡大等

- ・省CO₂型設備更新支援(1/3、1/2 or CO₂削減比に応じた補助)
- ・サプライチェーン企業が連携した設備更新(1/2 or 1/3補助)
- ・ESGリース促進
- ・環境金融の拡大に向けた利子補給事業(年利1%上限)



企業の「脱炭素経営」取組事例

脱炭素経営を実践している企業をご紹介します。取組の具体的な方法や、取組を通じて得られたメリットなど、自社の参考にして下さい。

動画はコチラ



ひろがるカーボンニュートラル
脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる企業、自治体、団体の声をお届けします。

<https://www.env.go.jp/earth/carbon-neutral-messages/>

読み物はコチラ



中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集
脱炭素経営促進モデル事業で支援した、脱炭素経営に取り組む中小企業の事例をご紹介します。

<https://www.env.go.jp/earth/030114667.pdf>

カーボンフットプリント(CFP)を活用した官民におけるグリーン製品の調達の推進と、その基盤となるガイドラインの整備

4. 脱炭素に向けた国の支援策について

地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み



- 令和4年2月に、地方自治体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和6年5月更新）。

脱炭素先行地域は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）において地方が目指すべきモデルである「地域ビジョン」の一つとして位置づけられており、同戦略において本支援ツール・枠組みについて更なる拡充を図り、施策間連携の取組を推進していくこととされている。

- 目次において支援種別・支援対象を整理し、目的に応じて見つけることが可能
- 環境省をはじめ**1府6省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の財政支援等の支援ツール・枠組みがのべ**164事業掲載**（令和5年度補正及び令和6年度当初予算。地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む。）
- 脱炭素先行地域に選定された場合に優遇措置等を受けることができる事業が**32事業**



各府省庁の支援ツール・枠組み

環境省（44事業）

- ・ 地域脱炭素推進交付金
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・ 商用車の電動化促進事業

他41事業

内閣府（10事業）

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1/2/3等）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型）

他7事業

総務省（9事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
- ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・ ふるさと融資制度
- ・ 人材面からの地域脱炭素支援

他5事業

地方財政措置（7事業）

- ・ 脱炭素化推進事業債
- ・ 公営企業債（脱炭素化推進事業）
- ・ 過疎対策事業債（特別枠）
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

農林水産省（27事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策（バイオマス地産地消）
- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、SDGs対応型施設園芸確立

他25事業

経済産業省（17事業）

- ・ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業
- ・ 水力発電の導入加速化事業
- ・ 需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
- ・ 水力発電の導入加速化事業

他14事業

国土交通省（45事業）

- ・ サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）
- ・ 既存建築物省エネ化推進事業
- ・ 都市再生整備計画事業
- ・ 都市・地域交通戦略推進事業
- ・ 先導的グリーンインフラモデル形成支援

他40事業

※下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに**少なくとも100か所の**脱炭素先行地域**を選定し、**脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

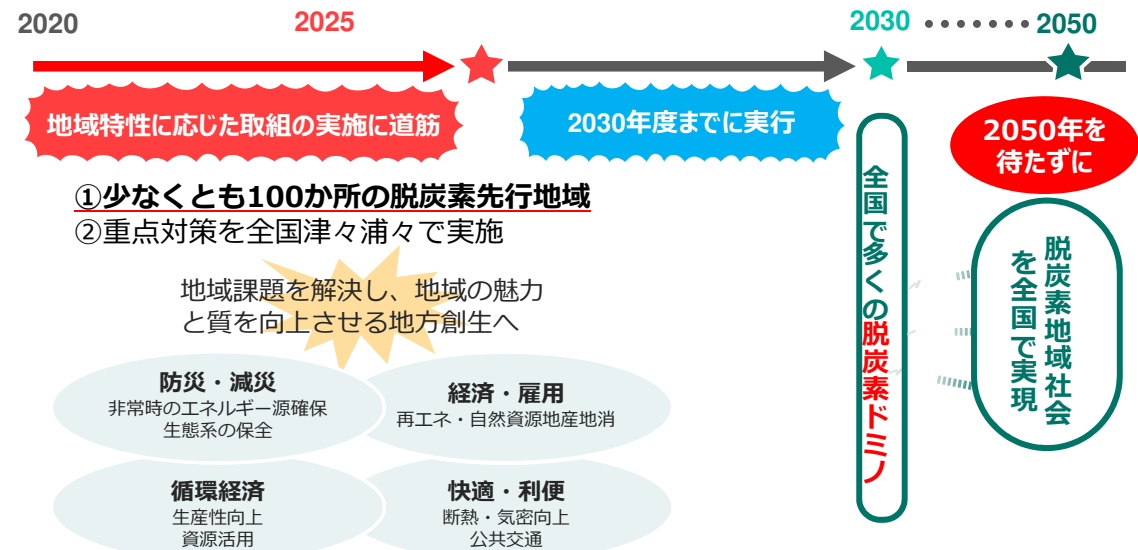
民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	秋頃
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	-

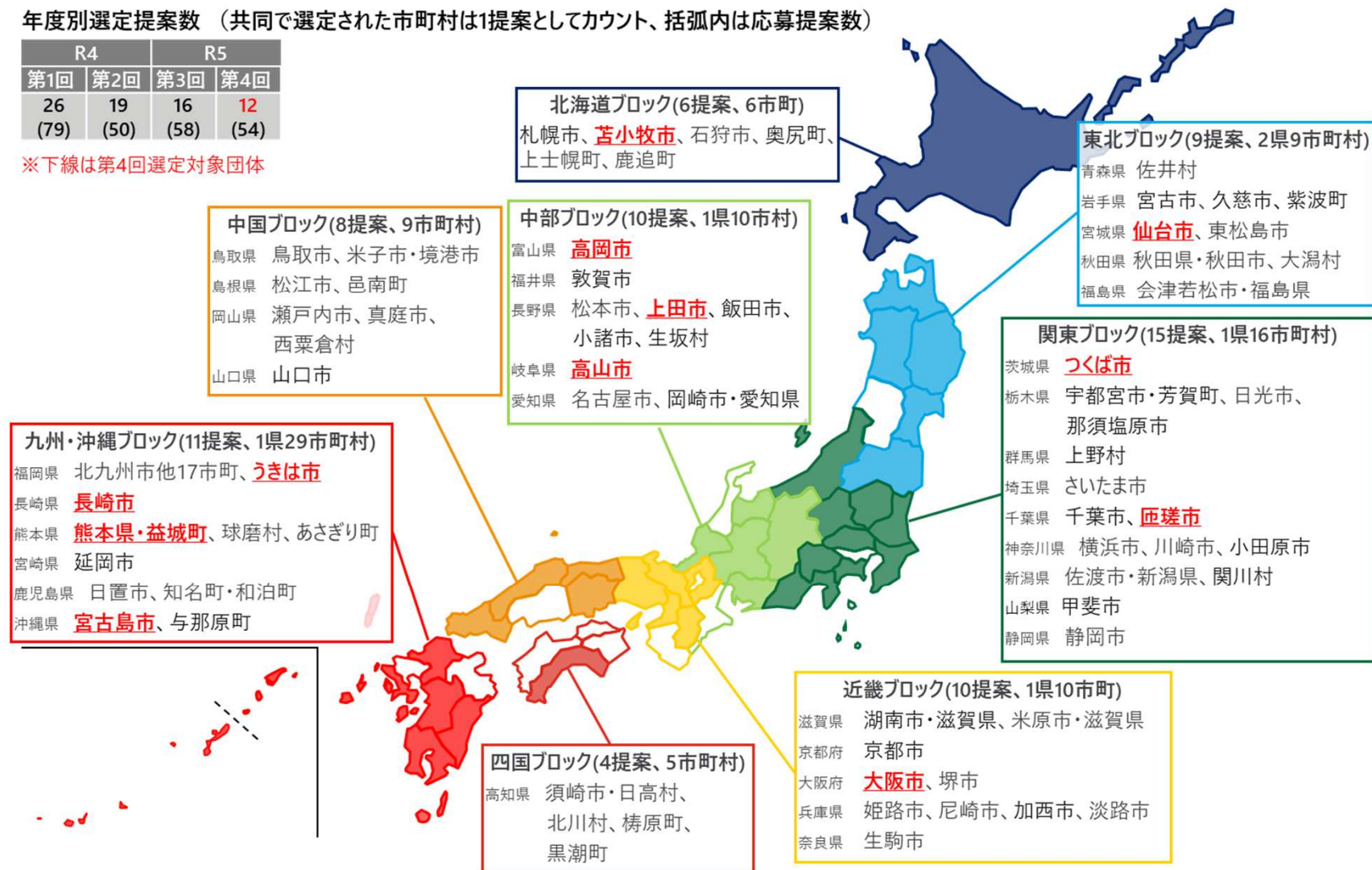
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第4回）

- 第4回において、**12提案（1県12市町）**を選定した。
- 第1回から第4回までで、全国36道府県94市町村の**73提案**が選定となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、11都県となった（地図中の空白部）。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26	19	16	12
(79)	(50)	(58)	(54)

※下線は第4回選定対象団体



脱炭素先行地域（第4回）選定 主な事例

茨城県初

既存共同溝を活用した レジリエンス強化と熱の脱炭素化 ＜茨城県つくば市＞

- TXつくば駅周辺エリアにおいて、**既存の地域冷暖房共同溝を活用した自営線マイクログリッド**を構築し、中心市街地でのレジリエンス強化と脱炭素化を実現。

- グリーン**水素混焼可能なCGS導入**等により熱を脱炭素化。

- これらにより、**脱炭素を希求するスタートアップ企業等の誘致**等を図る。



筑波研究学園都市の並木道



筑波研究学園都市の地域冷暖房共同溝

富山県初

中心市街地の脱炭素化、アルミ産業 と連携した使用済PVパネル資源循環 ＜富山県高岡市＞

- 基幹産業である**アルミ産業を巻き込み**、先行地域内外で発生する使用済太陽光パネルをマテリアルリサイクルし、**サーキュラーエコノミーモデルを構築**。
- 中心市街地の**飲食店・民間施設等**にオンサイトPPAにより太陽光・蓄電池を導入するとともに、大型商業施設・宿泊施設の省エネ改修・ZEB化を推進。



高岡市中心市街地

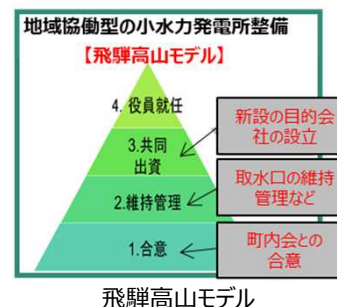


福岡金属工業団地

岐阜県初

地域協働型の小水力発電所の推進 ＜岐阜県高山市＞

- 地域住民に予め維持管理や共同出資などの地域参画や地域貢献手法を提示して合意形成を図り、**地域協働型小水力発電**を整備する「**飛騨高山モデル**」を更に推進。
- 事業で得られた**収益**の一部を「まちづくり協議会」の取組の原資とすることにより、**地域サービスとして還元**。



小水力発電施設

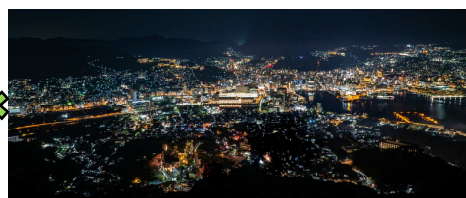
長崎県初

歴史文化・夜景観光と脱炭素化の 融合によるサステナブルツーリズムの展開 ＜長崎県長崎市＞

- **重要伝統的建造物群保存地区**・市街地中心エリアの夜景観光ランドマーク施設について、**歴史的特徴・景観に配慮した省エネ改修と街路灯のLED化**、再エネ電力供給により脱炭素化。
- 世界新三大夜景のライトアップ施設群も脱炭素化を図り、**歴史文化と夜景観光に脱炭素を融合**させた「長崎市版サステナブルツーリズム」として、「持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)」の認証取得を目指す。



国選定重要伝統的建造物群保存地区



県の提案

県主導のRE100産業団地の創出 ＜熊本県＞

- RE100を標榜する**世界的半導体メーカーTSMCの進出**に合わせ、阿蘇くまもと空港と隣接する産業集積拠点を中心に、オンサイトPPAによる太陽光・蓄電池、ダム湖での水上太陽光発電、木質バイオマス発電等を導入し、脱炭素化。
- **再エネ供給により**、脱炭素を推進する**企業誘致を加速**するとともに、民生・産業部門へ取次契約により再エネ電気を供給する地域エネルギー会社を新設し、**全県展開**も目指す。



上：阿蘇くまもと空港周辺エリア
右：2023年3月に供用開始した
阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビル

脱炭素先行地域の提案者と共同提案者一覧（第4回）



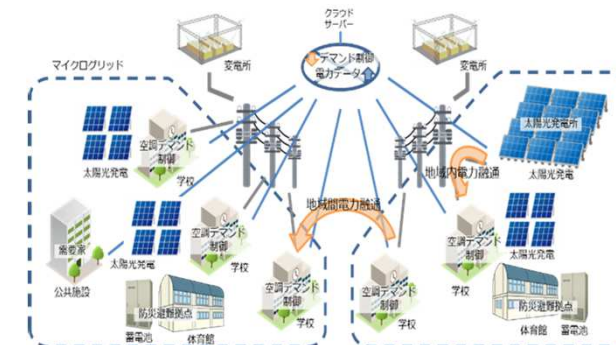
都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者	都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者
北海道	苫小牧市	ダブルポートシティ苫小牧の次世代エネルギー供給拠点形成への挑戦 ～産業（立地企業）の脱炭素化が民生（市街地）のゼロカーボンと地域振興に資する新たなPPAモデルの構築～	出光興産株式会社、トヨタ自動車北海道株式会社、北海道電力株式会社、勇払自治会、勇払商工振興会、苫小牧港管理組合、株式会社ベルポート北海道、苫小牧信用金庫、三井住友信託銀行株式会社	長野県	上田市	ローカル鉄道と市民がともに支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」	上田電鉄株式会社、NPO法人上田市民エネルギー、有限会社和晃・株式会社Ticket QR、上田商工会議所、八十二Link Nagano株式会社、株式会社八十二銀行、上田信用金庫、みやまパワーHD株式会社
宮城県	仙台市	109万市民の“日常”を脱炭素化～「働く人」「暮らす人」「訪れる人」が豊かな時間を過ごせる“新たな杜の都”～	東北電力株式会社、東北電力ソーラーeチャージ株式会社、東日本電信電話株式会社、カメイ株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、大成建設株式会社、ダイキン工業株式会社、みやぎ生活協同組合、株式会社七十七銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、定禅寺通街づくり協議会、一般社団法人定禅寺通エリアマネジメント、国立大学法人東北大学	岐阜県	高山市	自然エネルギーの利用による地域課題解決モデル ～日本一の面積を有する高山市のゼロカーボンへの挑戦～	阿多粕小水力発電株式会社、旗鉾小水力発電株式会社、飛騨高山小水力発電株式会社、阿多野郷・野麦小水力発電株式会社、井上小水力発電株式会社、塩屋小水力発電株式会社、上青屋小水力発電株式会社、久手観光開発株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、奥飛観光開発株式会社、名古屋鉄道株式会社、飛騨高山電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社高山支社、一般社団法人CoIU設立基金、株式会社井上工務店
茨城県	つくば市	脱炭素がもたらすスーパーシティの加速化とスタートアップ創出・企業誘致による中心市街地の活性化	ミライデザインパワー株式会社、中部電力ミライズ株式会社、株式会社常陽銀行、株式会社ニッスイつくば工場、大和ハウス工業株式会社茨城支店	大阪府	大阪市	みちからまちを変えていく！人中心のカーボンニュートラルストリート「御堂筋」～人・モノ・資金・企業・情報呼び込む持続可能な都市エリアの創出～	一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク、一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会(FOURE)
千葉県	匝瑳市	そうさ！匝瑳モデルで脱炭素！～ソーラーシェアリングを中心とした脱炭素化推進プロジェクト～	匝瑳みらい株式会社、市民エネルギーちば株式会社、株式会社しおさい電力、株式会社富士テクニカルコーポレーション、学校法人千葉学園千葉商科大学、国立大学法人福島大学、匝瑳市植木組合、株式会社ETA Network Japan、株式会社エコグリーン、ポーソー油脂株式会社、千葉県大利根土地改良区、クレアトゥラ株式会社、株式会社EG Forest、株式会社カインズ、八日市場金融団、三菱UFJ信託銀行株式会社、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所、匝瑳市商工会	福岡県	うきは市	農業×観光×生物多様性保全で磨き上げる脱炭素型農村モデルづくり ～「フルーツ王国うきは」における果樹産業を中心とした地域経済循環モデルの構築～	一般社団法人うきは観光みらいづくり公社、うきはの里株式会社、うきは市商工会、ランドブレイン株式会社、西鉄自然電力合同会社、西日本プラント工業株式会社、中山リサイクル産業株式会社、九州電力株式会社福岡支店、JFEエンジニアリング株式会社、自然電力株式会社
富山県	高岡市	中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立「脱炭素未来都市高岡の挑戦」	高岡市カーボンニュートラル推進協議会	長崎県	長崎市	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信	長崎居留地歴史まちづくり協議会、株式会社ながさきサステナエナジー、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会、学校法人長崎総合科学大学、株式会社ゼンリン、NTTアーバンソリューションズ株式会社
				熊本県	熊本県	阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造	熊本県益城町、西鉄自然電力合同会社、株式会社肥後銀行、株式会社熊本銀行
				沖縄県	宮古島市	「千年先の未来へ。」脱炭素エコアイランド宮古島	株式会社ネクステムズ、SocioForward株式会社、株式会社宮古島未来エネルギー、沖縄電力株式会社

- 脱炭素先行地域を含め全国津々浦々で取り組むことが望ましい脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施。

- ① 屋根置きなど**自家消費型の太陽光発電**
- ② **地域共生・地域裨益型再エネ**の立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した**省エネと再エネ電気調達**と更新や改修時の**ZEB化誘導**
- ④ **住宅・建築物の省エネ性能**等の向上
- ⑤ **ゼロカーボン・ドライブ**（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた**循環経済への移行**
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による**脱炭素型まちづくり**
- ⑧ 食料・農林水産業の**生産力向上と持続性の両立**



ビレッジのソーラーカーポート



エネルギー管理による再エネ・省エネ



自動運転バスの定期運行（茨城県境町）

■地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの

重点対策①

屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【神奈川県厚木市の事例】

- **短期間に整備することができるPPAを活用し**、公共施設への太陽光発電設備・蓄電に導入によるレジリエンス強化を早期に達成する。



屋根置き太陽光発電設備

重点対策②

地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- **県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入**を支援。



ビニールハウス用
バイオマスボイラー

重点対策③

業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

【愛知県の事例】

- **民間事業者による新築・既築ZEB（20件）の実現**を支援。太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



重点対策④

住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の**高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入**を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

重点対策⑤

ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- **個人への車載型蓄電池75台導入**を支援（町の協調補助あり）。**災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用**。



電気自動車からの外部給電

重点対策加速化事業の計画策定状況

■ 重点対策加速化事業として、148（※）自治体を選定（34府県、88市、26町）

（※）令和6年度開始自治体については、内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

令和4年度開始

令和5年度開始

令和6年度開始

32自治体

（11県、15市、6町）

77自治体

（18県、47市、12町）

39自治体

（5府県、26市、8町）

※内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

中国ブロック(4県、10市町)

鳥取県 鳥取県、南部町
島根県 島根県、出雲市、美郷町
岡山県 岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県 山口県

九州ブロック(6県、15市町)

福岡県 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県 鹿島市
長崎県 長崎県、松浦市
熊本県 熊本県、熊本市、荒尾市
大分県 大分県、中津市
宮崎県 宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

近畿ブロック(4府県13市町)

滋賀県 滋賀県
京都府 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良県、奈良市
和歌山県 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

北海道ブロック(10市町)

北海道 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、喜茂別町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(4県、12市町)

岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
秋田県 鹿角市
山形県 山形県、山形市、長井市
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)

栃木県 栃木県、那須塩原市
群馬県 群馬県
埼玉県 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都 多摩市
神奈川県 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県 山梨県
静岡県 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(6県、24市町)

富山県 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県 金沢市、加賀市、津幡町
福井県 福井県、越前市
長野県 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町
岐阜県 岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県 三重県、いなべ市、志摩市

四国ブロック(4県6市町)

徳島県 徳島県、北島町
香川県 香川県
愛媛県 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県 高知県、高知市、土佐町

埼玉県所沢市：所沢市マチごとゼロカーボンシティ推進事業計画

事業計画の特徴

- 既存の市単独補助事業「スマートハウス化推進補助金」や新事業「マチごとエコタウン認定※」等と併せて本交付金を活用することにより、新築・既存住宅への再エネ・省エネ機器導入の取組を推進する。
※全戸に太陽光、高断熱化を条件としたモデル街区に認定を付与する事業。
- 地域金融機関と協力して本交付金による補助制度を市内事業者にも周知するほか、商工会議所・地域事業者・金融機関等により構成された**所沢市脱炭素経営ネットワーク会議**において、事例共有やビジネスマッチングを通じた脱炭素化の取組拡大を図る。
- 被覆型の最終処分場の上に太陽光設備を最大限導入（約1.2MW）する。余剰電力は既存の地域エネルギー会社（ところざわ未来電力）を活用し、公共施設**で使用することで再エネポテンシャルを最大限活用する。

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,160kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	320件 1,600kW
蓄電池の導入	85件 680kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	28件 560kW
蓄電池の導入	10件 160kWh
高効率空調設備の導入	5件
高効率照明機器の導入	5件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,200kW

取組	規模
一般廃棄物最終処分場を活用した太陽光発電設備（PPA等）の導入	1カ所 1,200kW

事業計画の効果・費用

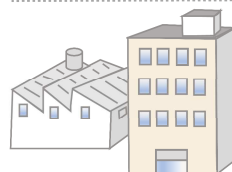
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
3,360kW	39,547 t-CO2	9.7億円	4.0億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



個人向け：太陽光・蓄電池への上乗せ協調補助

所沢市スマートハウス化推進補助金と、重点対策加速化事業の交付金をあわせて、個人向け太陽光と蓄電池に、最大で約111万円を補助。



事業者向け：太陽光・蓄電池への上乗せ協調補助 高効率機器・設備への導入補助

所沢市スマートハウス化推進補助金と、重点対策加速化事業の交付金をあわせて、事業者向け太陽光と蓄電池を補助。
エネルギー効率の高い空調・照明機器の導入に対して、事業者へ補助を行い、事業活動におけるCO2排出量削減を推進。



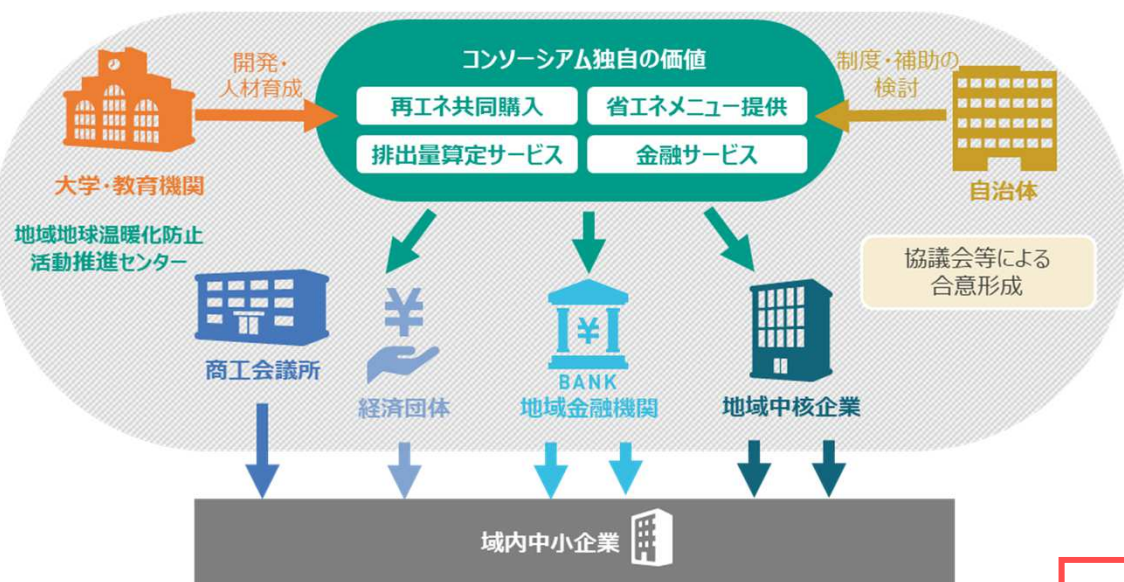
一般廃棄物最終処分場への再エネ導入

PPAにより約1.2MWの太陽光発電を設置。余剰電力は他の公共施設で使用。

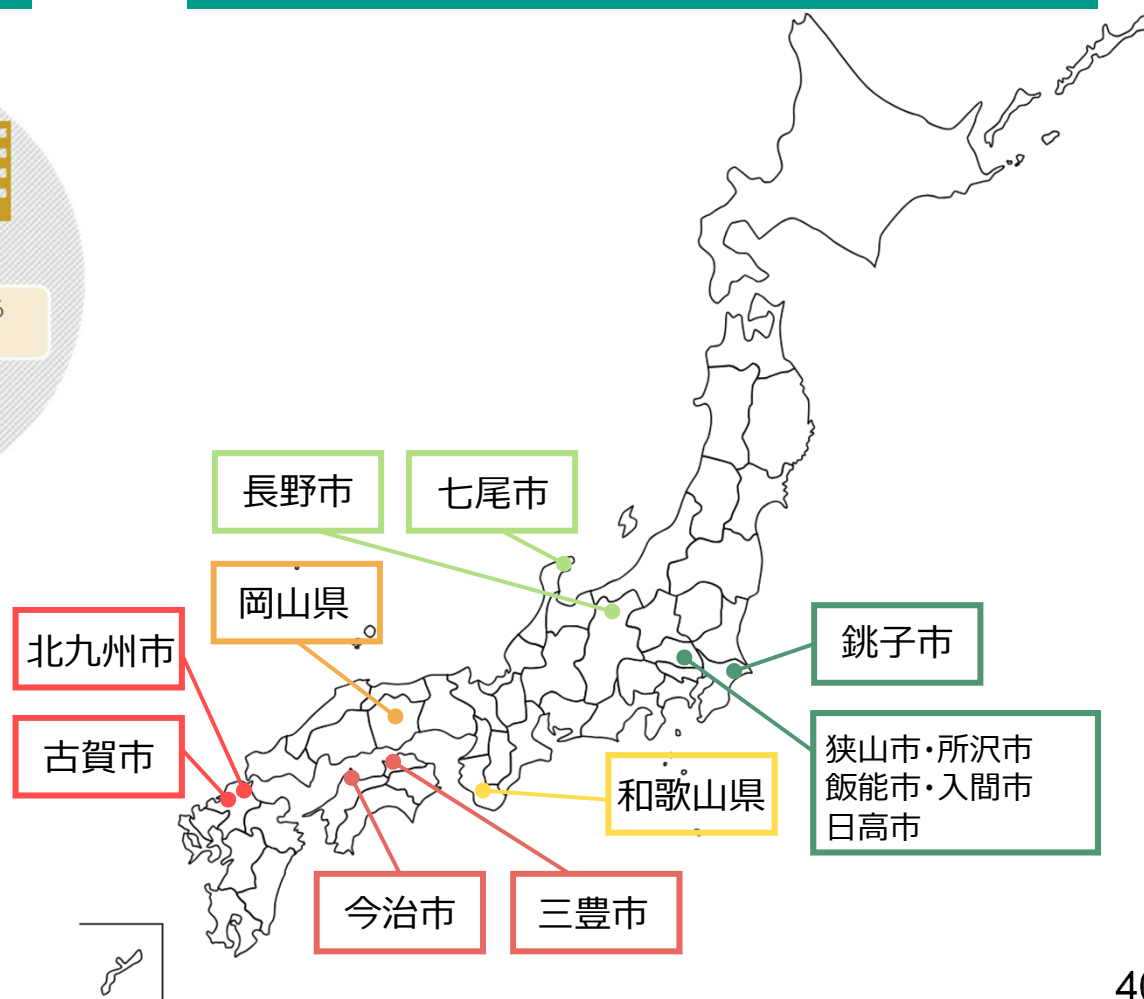
地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（支援体制構築）

- 普段から中小企業と接点を有する**地域金融機関・商工会議所等**の経済団体等と**地方公共団体**が連携し、地域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す、地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施
- R6年度は、全国で**10件**のモデル地域を採択し、**各地域特性**を活かして支援体制構築に向けた取組を推進

地域ぐるみでの支援体制構築（イメージ）



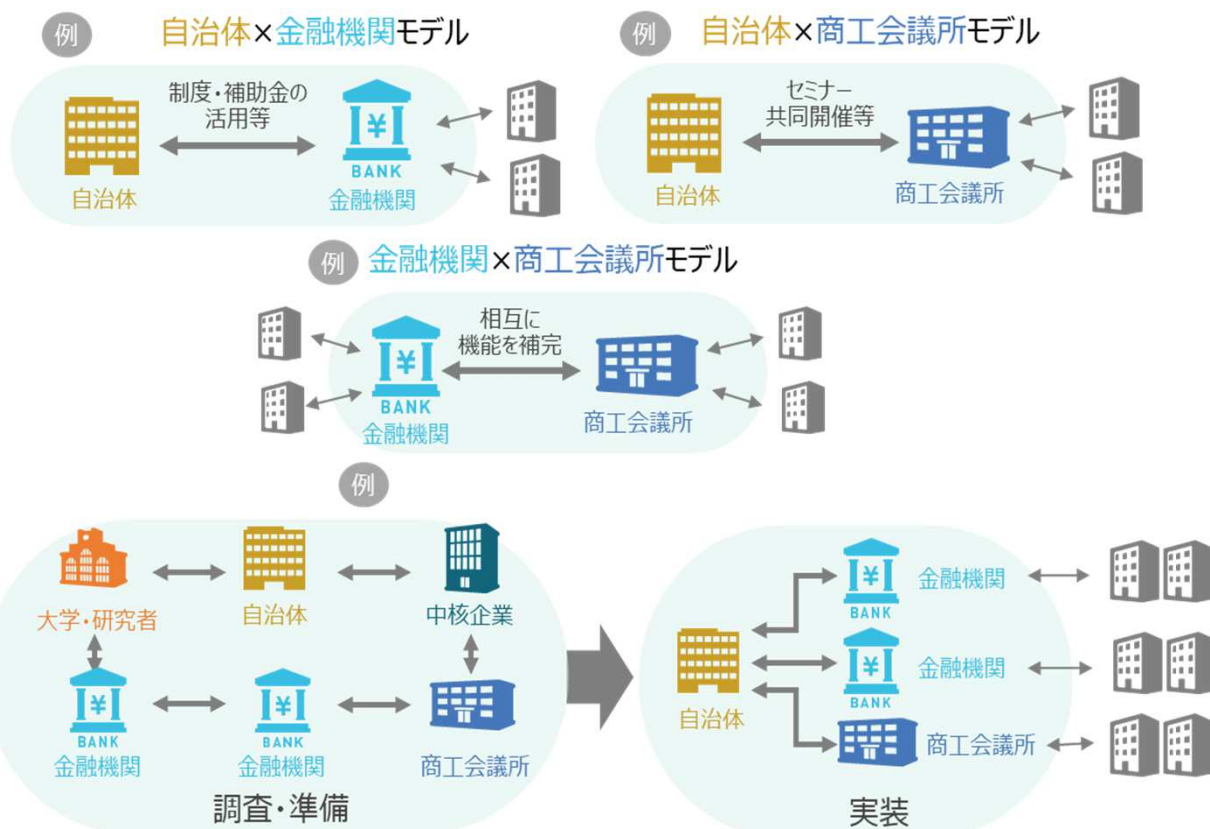
R6年度モデル事業採択地域



地域ぐるみでの中小企業の脱炭素経営支援体制

- 地域内の中堅・中小企業に対し脱炭素経営を普及・浸透させるためには、地方公共団体及び支援機関等が中心となった地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制を構築することが有効

地域ぐるみでの支援体制



中堅・中小企業への支援メニュー例

分類	中堅・中小企業への支援メニュー例
意識啓発	➤ 脱炭素経営セミナー/ワークショップの開催
現状把握	➤ 支援人材による簡易算定支援 ➤ GHG排出量算定ツールの提供
目標設定	➤ 支援人材による簡易目標設定支援 ➤ 削減目標設定ワークショップの開催 ➤ SBT認証取得支援（中小企業型）
削減実行	➤ 省エネ診断等のコンサルティングの提供 ➤ 設備導入に関する融資金利の優遇
情報開示	➤ 脱炭素経営取組に関する公表制度
その他	➤ 脱炭素ビジネスマッチングイベントの開催 ➤ 地域内の排出量取引制度の運営

R6年度地域ぐるみ支援事業の対象地域（10地域）

実施エリア	申請者（太字は代表申請者）	実施エリア	申請者（太字は代表申請者）
千葉県 銚子市	銚子市、銚子商工会議所、銚子電力株式会社、 銚子信用金庫	岡山県	国立大学法人岡山大学 、株式会社中国銀行
埼玉県 狭山市・所沢市・飯能市・入間市・日高市	狭山市 、所沢市、飯能市、入間市、日高市、飯能信用金庫、埼玉縣信用金庫、狭山商工会議所、所沢商工会議所、飯能商工会議所、入間市商工会、日高市商工会	香川県 三豊市	三豊市カーボンニュートラル推進協議会 （事務局：三豊市）、株式会社吉田石油店、株式会社Wave Energy、自然電力株式会社、株式会社中国銀行）
長野県 長野市	長野市 、長野商工会議所、長野地域脱炭素実現推進協議会事務局（株式会社守谷商会、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社TOSYS、ライフライン長野株式会社、有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター、ホクト株式会社）	愛媛県 今治市	今治市 、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、今治商工会議所
石川県 七尾市	和倉温泉 創造的復興まちづくり推進協議会 （和倉温泉旅館協同組合、和倉温泉観光協会、七尾商工会議所、ななお・なかのとDMO、和倉温泉商店連盟、和倉温泉合資会社、和倉温泉連合町会、金融機関、行政）、株式会社北國銀行、七尾商工会議所、石川県、七尾市	福岡県 北九州市	北九州市 、公益社団法人福岡県産業資源循環協会北九州支部
和歌山県	和歌山県	福岡県 古賀市	古賀市 、遠賀信用金庫、(株)西日本シティ銀行、古賀市商工会、(一財)省エネルギーセンター、福岡県地球温暖化防止活動推進センター、福岡県地球温暖化防止活動推進員、エコアクション21地域事務局 ECO-KEEA 九環協、エコアクション21地域事務局 環境未来、西部ガス(株)、(株)正興電機製作所、(株)木村電気工事店古賀営業所、(株)ピエトロ、(株)西昆、(株)フジマックネオ、(一社)こがみらい、OSAKA ゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、(株)バックキャストテクノロジー総合研究所、福岡県

各補助事業の概要について

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）



【令和6年度予算 3,329百万円（3,685百万円）】

【令和5年度補正予算額 4,034百万円】

工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。

1. 事業目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。
※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してバリューチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出する。

2. 事業内容

- CO₂削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）**
中小企業等による工場・事業場でのCO₂削減目標・計画の策定を支援
※ CO₂排出量を見える化するDXシステムを用いて運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- 省CO₂型設備更新支援**
 - 標準事業** CO₂排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：1億円）
 - 大規模電化・燃料転換事業** 主要なシステム系統でi) ii) iii) の全てを満たす設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：5億円）
 - 電化・燃料転換
 - 4,000t-CO₂/年以上削減
 - CO₂排出量を30%以上削減
 - 中小企業事業** 中小企業等による設備更新に対し、i) ii) のうちいずれか低い額を支援（補助上限：0.5億円）
 - 年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂(円)
 - 補助対象経費の1/2(円)
- 企業間連携先進モデル支援（補助率：1/3、1/2、補助全体上限5億円）**
Scope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO₂排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援（2力年以内）
- 補助事業の運営支援（委託）**
CO₂排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③間接補助事業 ④委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

① CO ₂ 削減計画策定支援 ② 省CO ₂ 型設備更新支援	
事業者	支援・補助
CO ₂ 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO ₂ 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助
CO ₂ 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO ₂ 排出量の管理・取引システムの提供

【主な補助対象設備】

空調設備

給湯器

コージェネ

冷凍冷蔵機器

EMS

※再エネ設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

③ 企業間連携先進モデル支援



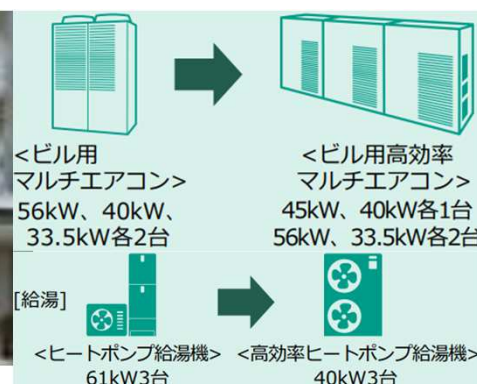
事業場における事例紹介 ～SHIFT事業より～

社会福祉施設

事業者：医療法人社団葵会（千葉県千葉市）

導入設備：高効率空調機、高効率給湯機

- 令和3年度に脱炭素化促進計画を策定
令和4年度に設備導入を実施
- 高効率なマルチエアコン、ヒートポンプ給湯器等を更新することにより、**事業場全体の29.6%（118 t-CO₂/年）の排出量削減**を図る計画
- 併せて**自主的な取組**として、**LED照明の導入、エアコンの設定温度の見直し**を実施



宿泊施設（ホテル）

事業者：（株）温故知新（愛媛県松山市）

導入設備：ヒートポンプチャラー、温水ボイラー

- 令和3年度に設備導入を実施
- 設備の老朽による更新が必要であり、**補助金活用**によって、**文化財的価値を損なうことなく、最新の高効率設備への更新**を実現することにより、**事業場全体の29.2%（216 t-CO₂/年）の排出量削減**を図る計画
- 設備更新**により冷暖房のきめ細やかな制御が可能となり、**顧客満足度の向上が期待**できる



出典：SHIFT事業事例集（令和3・4年度）

https://shift.env.go.jp/files/navi/precedent/2021casestudy_rev.pdf

https://shift.env.go.jp/files/navi/precedent/2022casestudy_shift_rev2.pdf

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図る。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

- ①【補助】業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。

※蓄電池（V2H充放電設備含む）導入は必須

※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（戸建住宅は除く）

- ②【委託】ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

■ 事業形態

- ① 間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
- ② 委託事業

■ 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

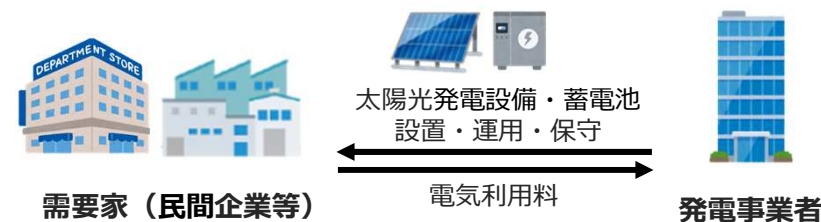
■ 実施期間

令和3年度～令和7年度

4.

事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース	5万円/kW			7万円/kW
購入	4万円/kW			—

* 新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。

* EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する。

2. 事業内容

- ①建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助率1/3）**
駐車場を活用した太陽光発電（ソーラーカーポート）について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- ②地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（補助率1/2）**
営農地・ため池・廃棄物処分場を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- ③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（補助率3/5、1/2）**
住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援する。
- ④オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業（補助率1/2）**
オフサイトに太陽光発電設備を新規導入し、自営線により電力調達を行う取組について、当該自営線等の導入を支援する。※令和6年度は、継続事業のみ実施し、新規募集はしない。

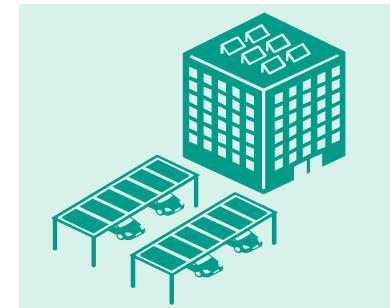
3. 事業スキーム

■事業形態 ①～④：間接補助事業（補助率1/3、1/2、3/5）

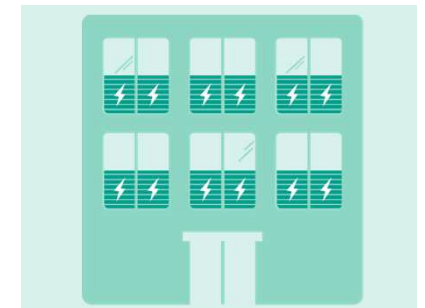
■補助対象 民間事業者・団体等

■実施期間 ① 令和3年度～令和7年度 ② 令和4年度～令和7年度
③ 令和6年度～令和7年度 ④ 令和4年度～令和6年度

4. 事業イメージ



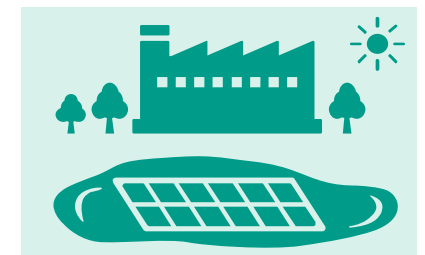
駐車場太陽光（ソーラーカーポート）



建材一体型太陽光発電



営農型太陽光（ソーラーシェアリング）



ため池太陽光

※①②コスト要件

本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 (2/2)



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 地域の特性に応じた、再エネ熱・未利用熱利用、太陽光発電以外の自家消費型再エネ発電等を支援。
- 2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民生部門電力ゼロに加えた先行モデルとして、熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル創出や寒冷地という脱炭素化の難しい地域でのモデル創出を支援し、熱の脱炭素化を推進する。

2. 事業内容

⑤再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業（補助率3/4、1/3、1/2）

地域の特性に応じた、再エネ熱利用、未利用熱利用（工場廃熱等）、自家消費型再エネ発電（太陽光発電除く）等について、コスト要件（※）を満たす場合に、計画策定・設備等導入支援を行う（温泉熱の有効活用のための設備改修含む）。

⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域（補助率3/4、2/3）

地域の再エネ電気・再エネ熱・未利用熱等を活用した、(a)熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル、(b)寒冷地での脱炭素化のモデル、のいずれかに該当する先行的な取組について、その計画策定や設備等導入を支援する。

⑦新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業（委託）

新たな再エネ導入手法に関する調査検討を行い、その知見を公表し、横展開を図る。

3. 事業スキーム

⑤⑥間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円） 設備等導入：1/3、1/2、2/3）

■事業形態 ⑦委託事業

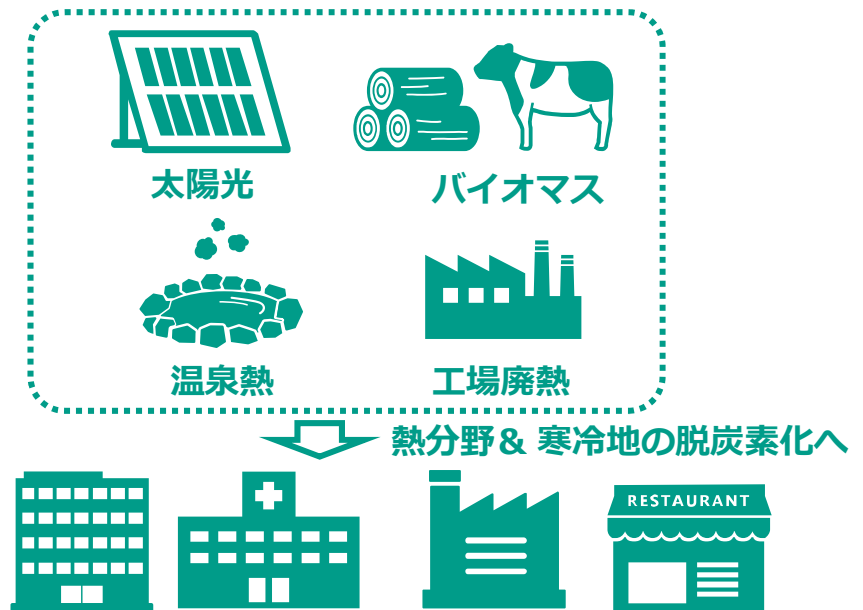
■委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

■実施期間 ⑤⑦ 令和3年度～令和7年度 ⑥ 令和5年度～令和7年度

4.

事業イメージ

再エネ等の地域資源の例



※⑤コスト要件

（熱利用）：当該設備のCO2削減コストが従来設備のCO2削減コスト（※過年度の環境省補助事業のデータ等に基づく）より一定以上低いものに限る。

（発電）：本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携）

デコ活
くらしの中のエコロがけ



【令和6年度予算 4,719 百万円（新規）】
【令和5年度補正予算額 6,171百万円】

業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において外部環境変化への適応強化、付加価値向上を進め、快適で健康な社会の実現を目指す。

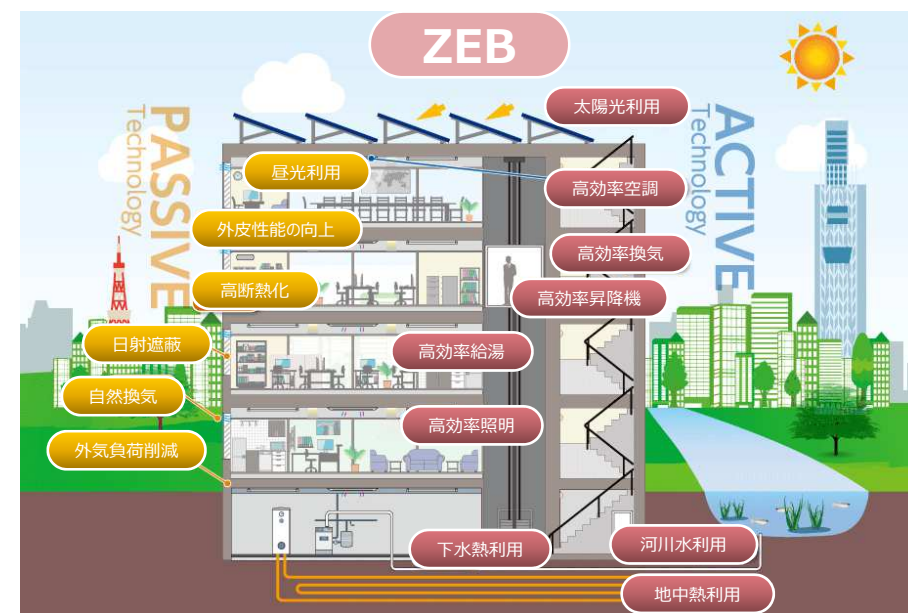
2. 事業内容

- (1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）
 - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
 - ②既存建築物のZEB普及促進支援事業
- (2) LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業（一部国土交通省連携事業）
 - ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
 - ②ZEB化推進に係る調査・検討事業
- (3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業
- (4) 水インフラにおける脱炭素化推進事業（国土交通省、経済産業省連携事業）
- (5) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業（農林水産省連携事業）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ



LCCO2

普及拡大

用途別

調査・評価

省CO2

お問合せ先：環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室、自然環境局国立公園課 ほか 電話：0570-028-341



【令和5年度補正予算額 11,100百万円】

※4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野において、2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※¹の確保）を達成するためには、CO2削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、商業施設や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

①業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

○主な要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上※²削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと 等

○主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明 等
（設備によりトップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすものを対象とする。）

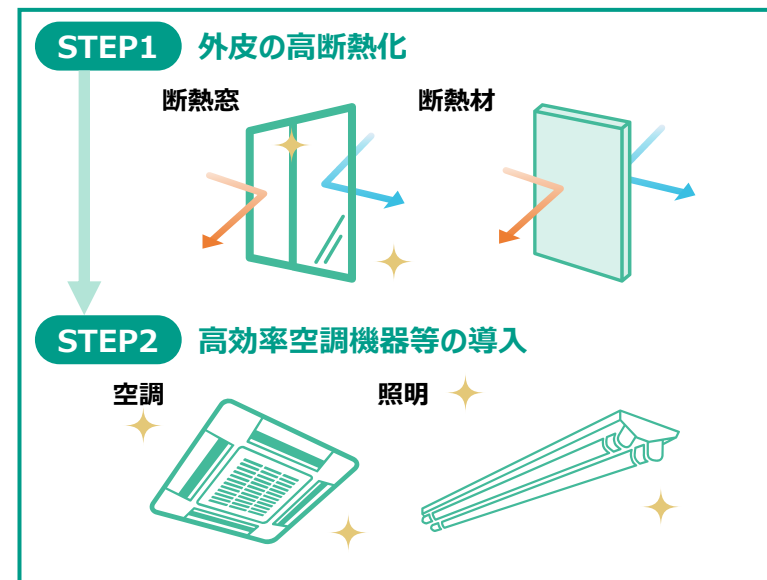
○補助額：改修内容に応じて定額又は補助率1/2～1/3相当 等

②業務用建築物の脱炭素改修加速化支援に係るデータ管理・分析等の支援業務
本補助事業により改修した建築物に関するデータの管理・分析等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度

4. 補助事業のイメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※1 ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

※2 改修前のBPIが1.0以下の建築物は用途に応じ40%又は50%以上

5. 関東地方環境事務所について

環境省 関東地方環境事務所の役割について



■ 環境省の地方機関（全国8ブロックに設置）の一つ

（最寄り駅のJR京浜東北線「さいたま新都心」駅から徒歩5分。）

■ 管轄区域は1都9県（北は佐渡島から、南は小笠原諸島まで）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県）

■ 環境分野の各業務を幅広く担当

自然環境の保全（国立公園、野生生物・外来種対策等）

地域の脱炭素化、廃棄物・リサイクル

福島第一原発事故による環境汚染への対応（除染・廃棄物等）

各種環境保全施策

■ 地域との連携を一層深化させ、地域課題解決に貢献

例) ・ 災害廃棄物対応

平時及び非常時の関東ブロック協議会を通じた広域的な相互連携支援

災害廃棄物処理計画の策定等支援

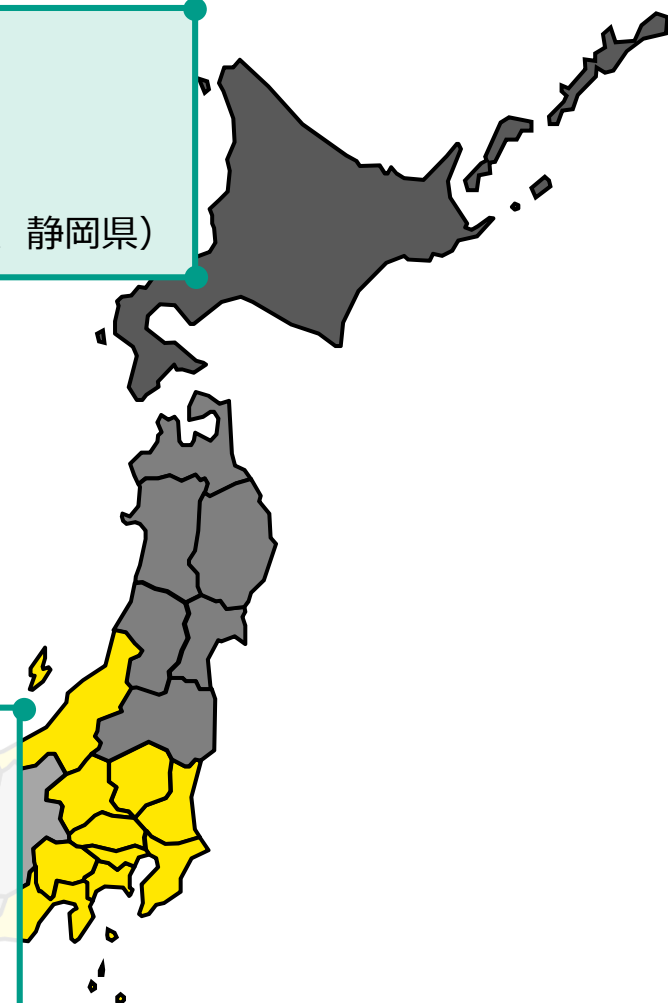
・ 地域の脱炭素化の加速

地方公共団体の取組の伴走支援（脱炭素先行地域・重点対策加速化事業など）

国の他の地方機関、企業、金融機関等との水平連携の下、機動的に支援

・ 自然環境の保全

国立公園の管理、関東山地広域シカ対策、希少野生生物の保護



関東地方環境事務所地域脱炭素創生室の役割について

■ 自治体の脱炭素化・脱炭素による地域課題解決の支援

都県ごとに担当ラインを設置し、取組の立ち上げから実行までを伴走支援。

支援にあたっては地域特性・地域課題の解決に繋がる形での支援。セミナー・WS、マッチングイベント、自治体同士の勉強会開催なども実施

■ 金融機関・商工会議所等との連携による企業の脱炭素化支援

金融機関担当班を設置しており、中小をはじめ地域脱炭素のキーとなる金融機関・商工会議所と意見交換を実施。

加えてセミナー等へも登壇し、脱炭素の意義や企業への脱炭素化の推進を支援。



先行地域勉強会の様子（2023年）

■ 地方支分部局との連携

国の支分部局と連携した合同の予算説明会の実施、中小企業向け講演会への登壇など幅広い分野での支援

■ その他

デコ活実施の支援や講演会への登壇など幅広い分野での支援



©大宮アルディージャ

自治体への支援・連携事例

■ 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業等の補助事業申請に対する伴走支援

申請前～事業終了までを伴走支援。同じ事業を実施する他自治体との勉強会の実施や個別事業の相談を実施。

■ 検討会・セミナー等への登壇

自治体等の主催する検討会への出席やセミナー等へ登壇。

(テーマ例)

- ・ 国の脱炭素・省エネに関する支援事業について
- ・ 脱炭素の動向、地域循環共生圏構築について



静岡WSの様子（2024年）

■ イベントへの登壇

市民向け普及啓発事業への出席やコメントを実施

■ ステップアップ講座、計画作成WS等の開催

都道府県が市町村向けに行う地域脱炭素実現に向けた仕組みづくりへの支援等



サステナブルウォーク いるまいる（2023年）

■ マッチングイベントの実施（次ページ）

自治体支援の例ー地域脱炭素の計画から実現へ～先進事例紹介・マッチングイベント～



- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素先行地域等で実施される先進的な取組が他地域に波及・展開されることが重要
- 本イベントは、すでに脱炭素の取組が実施・具現化の段階に進んでいる先進的事例に焦点を当て、同事例を自治体とともに進めている民間事業者等の方々と、取組導入に関心の高い関東管内の自治体とのマッチング・交流の場を設けることで、先導的取組の脱炭素ドミノに繋げていくことを目的とし関東事務所主催で実施

～イベント概要～

民間事業者等からの先進事例発表

- 民間事業者等11社、関東管内20の自治体が参加
- 民間事業者等が登壇し、実施・具現化の段階にある脱炭素の取組について説明

民間事業者等と地方公共団体のマッチング

- 自治体が民間事業者等のブースを訪問し、今後の脱炭素の事業展開について情報交換を実施（**1クール20分**の情報交換を**4クール実施**）
- 会場の一角には環境省・内閣府・環境団体の相談ブースも配置し、自治体の相談支援を実施



先進事例紹介を行う事業者の様子



事業者ブースで情報交換を行う様子



相談ブースでの相談支援の様子



💡参加民間事業者、自治体の声

- 自治体との意見交換に加え、他事業者との会話を通じ新たな刺激をいただいた。（民間事業者）
- 自治体や他事業者と、今後連携できる可能性等も出てきたので具体案検討に進められるように努めたい。（民間事業者）
- イベントを通じ、先進的な企業と繋がりができてよかった。つながった企業とは、その後個別の打ち合わせを行っている。（自治体）
- 面白い試み。今後も是非開催して欲しい。（自治体）

金融機関・商工会議所等と連携した企業等支援の事例



■ セミナー等への登壇

主に地域の中小企業の方へ向けたセミナーへ登壇。当所だけでなく、関東経済産業局と連携して実施することもあり

(テーマ例)

- ・ 中小企業が脱炭素を行う意義
- ・ 国の脱炭素・省エネに関する支援事業
- ・ 関東財務局等主催の企業向けセミナー登壇



関東財務局ホームページより（東京活性化サロン）

■ 金融機関との意見交換

地銀・信金を始め地域に根ざした金融機関との意見交換を行い地域課題解決と脱炭素の実現の両立を支援
金融機関開催の補助金セミナーでの説明

地域の実施体制構築と国の積極支援

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各庁が連携して創出工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に扱い上げ、機動的に支援を実施

地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に地域の脱炭素化に参画

国が地方支分部局が役割を担って水平連携

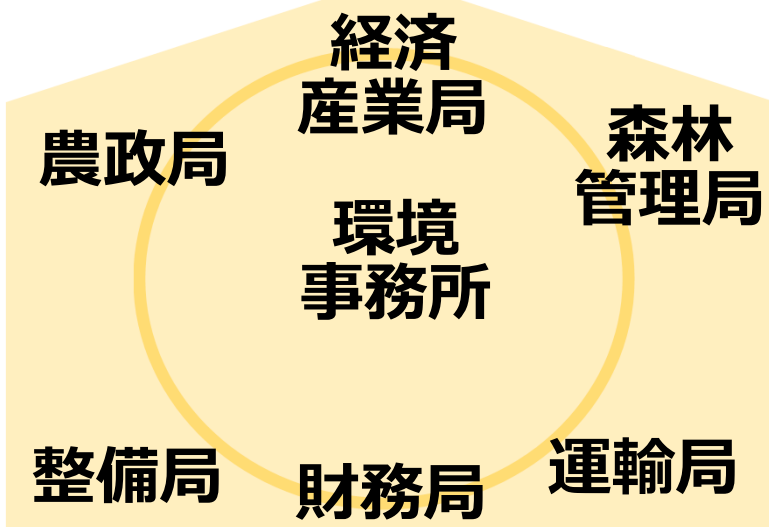
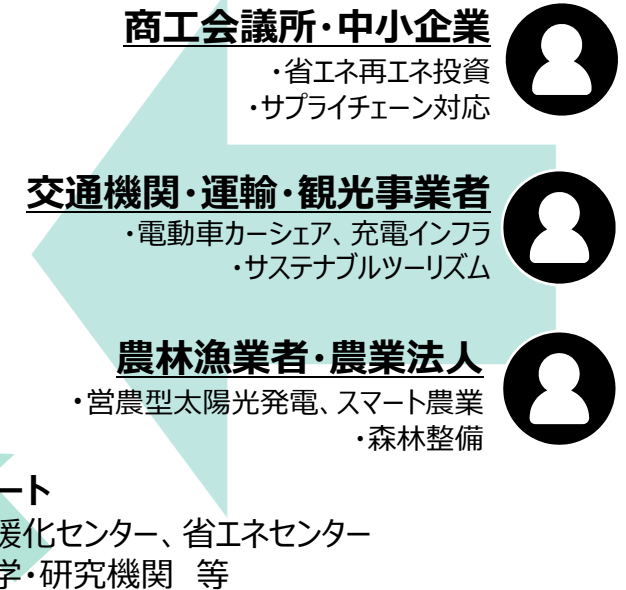
- 連携枠組みや支援ツールを組み合わせ支援
- 相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって確保
- ゼロカーボン北海道タスクフォース等の取組を展開

14

オンラインによる予算説明

地方支分部局との連携による自治体等への支援

- **地方支分部局**が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ**水平連携**し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、**機動的に支援を実施**



国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- 関東地方の地域脱炭素に関する地方支分部局意見交換会の実施（課長級）
- 地方自治体向けに国の脱炭素関係の予算説明動画の配信
- 個別地方支分部局との連携

- **連絡先 関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室**

E-mail: CN-KANTO@env.go.jp

Tel : 048-600-0157

※関東地方環境事務所では、脱炭素に関する補助金等の公募状況をメールで不定期配信しております。ご希望の方は、上記アドレスまで御連絡ください。

- **ホームページ**

(関東地方環境事務所)地域脱炭素・地域循環共生圏(ローカルSDGs)

<http://kanto.env.go.jp/sdgs.html>

(環境本省)脱炭素地域づくり支援サイト

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/boshu-02.html>

